

平成30年度

決算概要

問 財政課 ☎286・3132

府中町の平成30年度決算は、健全な財政運営に努めた結果、一般会計、特別会計（土地取得・国民健康保険・下水道事業・介護保険・後期高齢者医療）のいずれの会計も黒字決算となり、各財政指標も良好な結果となっています。

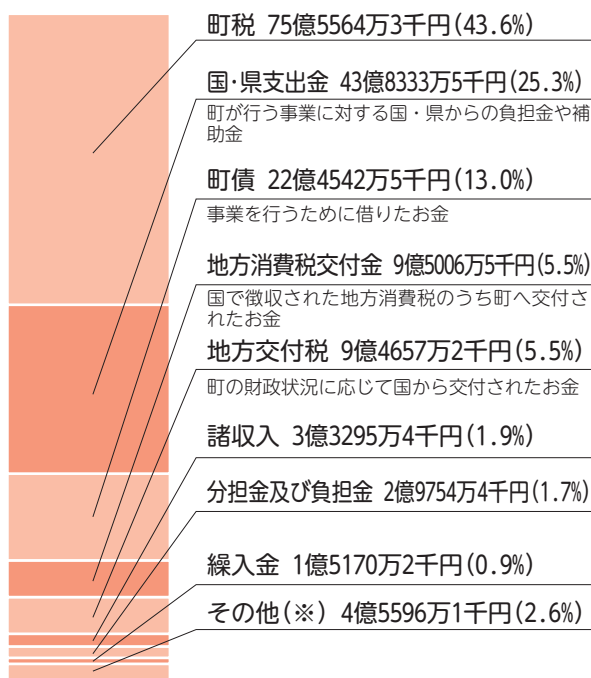
一般会計

年度末の財政調整積立基金（災害復旧、その他財源の不足を生じたときのための積立金）の残高は13億7363万2千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1億3585万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源、1億1264万9千円を差し引いた実質収支は2320万1千円となりました。

【歳入】

前年度と比較し、町債が41.6%減、繰越金が89.4%減となり、歳入総額としては、11.2%減の173億1920万1千円となりました。

173億 1920万1千円 歳入総額

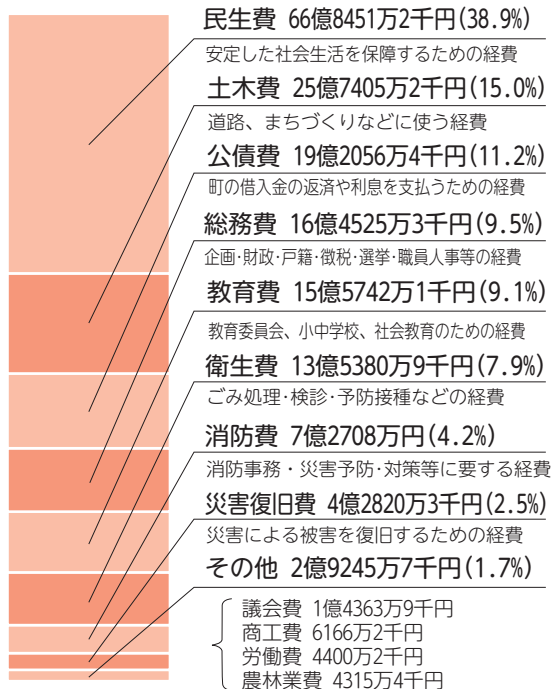


※その他には、使用料及び手数料、地方譲与税、繰越金などを含みます。

【歳出】

前年度と比較し、教育費が56.9%減、総務費が15.6%減となり、歳出総額としては、11.6%減の171億8335万1千円となりました。

171億 8335万1千円 歳出総額



都市計画税の使いみち
都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てるための目的税です。平成30年度の都市計画税は、4億84万6千円で、街路事業や下水道事業等の都市計画事業費3億3086万7千円の財源の一部として充てられました。

地方消費税交付金の使いみち
地方消費税交付金のうち、平成26年度以降の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てます。平成30年度の地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、3億9433万5千円で、社会福祉、社会保険、保健衛生に関する事業費58億9524万8千円の財源の一部として充てられました。



町民1人当りに
換算すると…

(平成30年度末人口52,142人)

【町民1人が納めた税金】
14万4905円

【町民1人当りに使われたお金】
32万9549円

一般会計 主な事業



子ども医療費助成事業
1億3561万7千円



放課後児童クラブ（留守家庭児童会）整備事業 4897万2千円



グローバル教育事業
1169万2千円



コミュニティバス運行事業
4969万7千円



向洋駅周辺土地地区画整理事業
12億1374万7千円



公園改修等事業
1272万3千円



土木施設災害復旧事業
1億108万3千円



林業施設災害復旧事業
9378万9千円

特別会計

特別会計は一般会計と区分し、特定の収入と支出で経理を行う会計です。

	歳入	歳出
土地取得	523円	523円
国民健康保険	49億1250万9千円	48億440万7千円
下水道事業	17億6392万7千円	15億7888万円
介護保険	39億1379万6千円	37億8805万1千円
後期高齢者医療	7億1285万8千円	7億1129万1千円

健全化判断比率・資金不足比率

財政状況を明らかにし、必要な場合は早期改善を促すため、地方公共団体は財政が健全であるかどうかを判断する全国的な指標「健全化判断比率・資金不足比率」を公表しています。いずれかが基準以上となった団体は、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務付けられています。府中町の財政は、いずれも基準を下回っており、健全な状態です。

健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	-	-	7.1%	113.6%
(早期健全化基準)	(13.36%)	(18.36%)	(25.0%)	(350.0%)
(財政再生基準)	(20.00%)	(30.00%)	(35.0%)	

[実質赤字比率] 一般会計等(一般会計および土地取得特別会計)の実質赤字の比率

[連結実質赤字比率] 全ての会計の実質赤字の比率

[実質公債費比率] 義務的に支出する公債費や公債費に準ずる経費の比率(3年間の平均値)

[将来負担比率] 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「-」を記載しています。

資金不足比率

区分	下水道事業特別会計
資金不足比率	-
(経営健全化基準)	(20.00%)

[資金不足比率] 公営企業ごとの資金不足の比率

※資金不足額がない場合、「-」を記載しています。